

事務事業名 出産・子育て伴走型応援事業

出力日：令和07年03月18日
キーコード：1950

施策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01040103-10-791
基本事業：	02	母子保健の推進	担当部	こども部
基本事業の成果指標	乳幼児健診の未受診率（4ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（1歳6ヶ月） 乳幼児健診の未受診率（3歳）		担当課	こども家庭課
			担当係	こども健康担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	令和04年度		新規・継続		継続		会計区分				実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）									
妊娠届出をした妊婦 出産した子どもの養育者（子どもが3歳になる前まで） 妊婦及び主に0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯			【法的根拠】伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業の実施について（R4.12.26厚労省通知）、児童福祉法、母子保健法									
			【内容】 出産・子育て応援給付金：妊婦一人当たり5万円、こども一人当たり5万円を給付 伴走型相談支援：妊娠、出産、子育て期に渡る切れ目ない相談支援及び情報発信（母子手帳交付時面談、妊娠8ヵ月時アンケート、家族教室・離乳食教室時の個別相談、育児相談等） 乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問、赤ちゃんホームヘルパー派遣 未熟児養育医療費の助成 【補助金】 出産・子育て応援交付金（国1/2、2/3、県1/4、1/6）、子ども・子育て支援交付金（国1/3）乳児家庭全戸訪問事業等補助金（県1/3）、未熟児養育医療負担金（国1/2、県1/4）									
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）												
出産育児用品の購入費等の費用負担が軽減されるとともに、妊娠期から子育て期にかけた切れ目ない伴走型相談支援を受けることで、全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てできるようになる												
4. 成果（簡易評価は未記入）												
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標			
出産・子育て応援給付金の給付率		%	53.5	98.1	97	98	98	98	100			
5. コスト												
事業費		計	千円	99,811	116,144	112,859	107,900					
		国	千円	77,095	75,683	68,526	87,434					
		県	千円	18,774	20,484	20,394	7,193					
		地方債	千円		0	0	0					
		その他	千円		1,690	1,408	1,517					
		一般	千円	3,942	18,287	22,531	11,756					
正職員人工数		人工	0.2	0.5	1.8							
正職員人件費		千円	1,546	3,908	14,441							
トータルコスト(事業費＋正職員人件費)		千円	101,357	120,052	127,300	107,900						
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）												
●あがっている ○どちらかといえばあがっている ○あがっていない（停滞・低下）		< 状況 > 出産応援給付金給付率：99.5%、子育て応援給付金給付率：97.0% < 原因 > 妊娠届出後の出産応援給付金については、未申請者への電話勧奨等で全件申請ができています。 < 課題 > ・給付事務や妊娠8ヵ月時アンケートに係る事務負担が増加 ・伴走型相談支援の方法として、電話や面談では対応困難な事例に対して、インターネットの活用が必要が出ており、近隣市では母子手帳アプリの導入が進んでいる。										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）												
対象動向	維持	類似事業	あり	・R4遡及対象給付 1247人中、1237人（99.2%） ・母子健康手帳交付 768件（個別面談） ・妊娠8ヵ月時アンケート回答 656人中、518人（79%） ・乳児家庭全戸訪問 855戸中、844戸（98.7%） ・家族教室 12回 101人参加 ・離乳食教室 12回 106人参加 ・地域子育てサロンへの歯科 ・栄養士派遣 7箇所 延べ51人参加 ・育児相談 12回 119人参加 ・その他電話、来館相談 197件								
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり									
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし									
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり									
成果向上余地	大きい											
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		○維持 ●見直し ○廃止 ○事業終了						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）												
改善案 < 内容 > 母子手帳アプリの導入とタブレットの購入を計画 < 理由 > 筑紫地区他市は導入済み。今後サービスの拡充にあたり筑紫医師会との協議に影響が生じる。 < 効果 > 事務負担の軽減、市民の利便性の向上、医療機関との連携強化					改善案 < 内容 > R7赤ちゃんホームヘルパー派遣事業の対象者拡大に向け検討する < 理由 > 国の要綱改正、補助要綱の改正 < 効果 > より幅広い年齢層の養育支援の充実を図る							
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					■備考・特記事項 or 進行管理欄							
R4.10.28「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」閣議決定により全ての市町村に実施が求められたことを受けてR5.2.1事業開始					筑紫野市出産・子育て応援給付金交付事業と伴走型相談支援を一体的に実施する事業を「出産・子育て伴走型応援事業」とし、既存事業の内、「乳児家庭育児支援事業」と「母子保健相談、教室等開催事業」をR5より本事業に統合した。							